

令和8年度 医療提供体制推進事業事後の評価結果

(令和7年度実施分)

沖 縄 県

令和7年度医療提供体制推進事業 事後的評価対象事業一覧

No	事業名	担当課・班等	頁
1	助産師活用促進事業	保健医療総務課 看護班	1
2	災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業(ナース)		3
3	小児救命救急センター運営事業	病院事業局総務企画課 総務・危機管理班	5
4	救急救命士病院実習受入促進事業		7
5	周産期母子医療センター運営事業		9
6	医療連携体制推進事業	医療政策課 企画班	11
7	ドクターヘリ導入促進事業	医療政策課 医療対策班	13
8	救命救急センター運営事業		15
9	ヘリコプター等添乗医師等確保事業		17
10	地域災害拠点病院設備整備事業		19
11	NBC災害・テロ対策設備整備事業		21
12	航空搬送拠点臨時医療施設設備整備事業		23
13	災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業(DMAT)		25
14	周産期医療対策事業		27
15	(地域)周産期母子医療センター運営事業		29
16	妊婦の診療に係る医療提供体制の整備	31	

事業概要

事業名	助産師活用推進事業	課・班名	保健医療総務課 看護班	担当者名	島仲 博也
-----	-----------	------	-------------	------	-------

1. 目的
 助産師就業状況の把握や助産師出向研修の検討、院内助産・助産師外来に関する講演等を行い、産科医療機関相互の助産師交流研修を実施することで、県内助産師の助産実践能力の向上及び院内助産・助産師外来の普及や理解促進を図ることを目的としています。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位:千円)

事業名	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度当初	令和9年度予定
助産師活用促進事業	2,049	1,986	1,980	2,334	2,337	2,361	2,423	2,423

(ロ) 事業の経過説明

平成25、26年度に(一社)日本看護協会が「助産師出向支援導入モデル事業」の名称で、(公社)沖縄県看護協会に委託し実施しました。
 平成29年度より、県事業として「助産師出向支援導入事業」を実施し、産科医療機関相互の助産師研修を行うことにより、正確な臨床判断や指導力といった高い助産実践能力を有する助産師育成等に寄与しています。令和6年度より、助産活用のさらなる促進を目的に、事業の名称を「助産師活用促進事業」としました。

(ハ) 令和7年度実施内容

・委託先又は補助先:

(公社)沖縄県看護協会へ委託

・実施内容:

- 1) 関係団体で組織する「助産師活用促進事業協議会」を設置し、事業実施内容の検討、事後評価等を行いました。
- 2) 助産師出向コーディネーターを配置し、研修実施に係る施設間調整や、環境整備、研修期間中の支援等を行いました。

3. 事業の効果等

本事業の実施により、県内の助産師の助産実践能力の向上と産科医療機関相互の連携強化や助産師のモチベーション向上に寄与しています。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい

意見: 特になし

改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	助産師活用推進事業	課・班名 連絡先	保健医療総務課 看護班 098-866-2169	担当者名	島仲 博也
-----	-----------	-------------	-----------------------------	------	-------

<p>1. 事業内容 産科医療機関相互の助産師交流研修の実施を支援することで、助産実践能力の向上を図ります。</p> <p>2. 事業対象 県内の産科医療機関の助産師交流研修実施に向けた協議会の開催及び出向支援コーディネート等に要する費用</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>2,420</td> <td>2,423</td> <td>2,423</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>2,334</td> <td>2,337</td> <td>2,361</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>2,334</td> <td>2,337</td> <td>2,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:定額 県:- 市町村等:-</p> <p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県助産師活用促進事業実施要綱に基づき、事業計画を策定し実施しました。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 実施計画に従い検討協議会を開催し、4名(3施設)の助産師出向研修を実施しました。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 実績に基づき、委託料の支出を行いました。実績額:2,361千円</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 令和7年度は、分娩を中心とした助産師交流研修をローリスク産科医療機関2カ所2名(2か月)、ハイリスク産科医療機関1カ所1名(1か月)、それぞれ一方向研修を実施しました。また、助産師外来に係る技術向上について2週間の一方向研修を1名実施しました。院内助産等普及促進に関する講演会を1回、フォーラムを1回開催しました。参加者:講演会59名(WEB含む)、フォーラム33名(zoom含む)。</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: 当事業については該当しません。</p> <p>必要性:</p>		令和5年度	令和6年度	令和7年度	予算額	2,420	2,423	2,423	内示額(配分額)	2,334	2,337	2,361	決算額	2,334	2,337	2,361	<p>設備整備による効果等:</p> <p>(2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: 産科医療機関相互で助産師交流研修を実施し、ハイリスクからローリスクまで妊産婦と新生児の管理も含め、総合的に対応できる助産師の育成を目的としています。</p> <p>必要性: 本県は、若年妊産婦や低体重児出生率が高く、産科医師1人当たりの分娩取扱い件数が多いなど、様々な問題を抱えており、助産師外来の設置や助産師と産科医師の連携による産前産後の管理体制整備といった周産期医療体制の充実が求められており、それらに対応できる助産実践能力の高い助産師の育成が必要です。</p> <p>設備整備による効果等: 本事業の実施により、助産実践能力の向上と助産師のモチベーション向上が図られ、周産期医療体制の充実に寄与しています。</p> <p>6. 数値目標 助産師出向(研修)者数:6名(6施設)</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・</p> <p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/> 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/> 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和5年度	令和6年度	令和7年度														
予算額	2,420	2,423	2,423														
内示額(配分額)	2,334	2,337	2,361														
決算額	2,334	2,337	2,361														

事業概要

事業名	災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業(保健医療総務課分)	課・班名	保健医療総務課・看護班	担当者名	竹田
-----	---------------------------------	------	-------------	------	----

1. 目的

県内外の大規模自然災害の発生時や新興感染症の発生・まん延時に派遣される災害支援ナースの活動のため、派遣時に必要な物品の購入費を補助することで、災害支援ナースの円滑な派遣体制の仕組みを整備します。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位:千円)

事業名	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度当初	令和9年度予定
災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業(保健医療総務課分)	-	-	-	-	-	1,381	2,721	今後積算予定

(ロ) 事業の経過説明

これまで災害支援ナースの活動は、法令等の根拠が無いボランティア活動として位置づけられ、手当が支給されない、事故補償が曖昧であるなどの課題があり、活動参加の制約となっていました。このため、令和6年度から災害支援ナースの養成を厚生労働省が行うこととなり、DMATやDPATと同様に改正医療法の「災害・感染症医療業務従事者」に位置づけられ、災害支援ナースの派遣は都道府県と施設の協定に基づく業務として実施することになりました。また、今回の制度改正で災害支援ナースの派遣に係る費用は県及び国で公的に負担されることになり、協定を締結した施設に対し災害支援ナースの活動に必要な物品の購入費を補助するため、令和7年度から本事業を実施しています。

(ハ) 令和7年度実施内容

・委託先又は補助先: 協定締結施設12か所

(与那原中央病院、糸満清明病院、県立中部病院、与勝病院、県立北部病院、県立宮古病院、北部地区医師会病院、琉球大学病院、県立八重山病院、県立南部医療センター・こども医療センター、那覇市立病院、沖縄赤十字病院)

・実施内容:

協定締結施設に対し、自施設に所属する災害支援ナースの看護支援活動に必要な物品の購入費の補助を行いました。

3. 事業の効果等

災害等発生時に備え、平時から災害支援ナースの活動に必要な物品を整備することで、災害支援ナースの円滑な派遣体制の整備に貢献しています。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価:

意見:

改善点:

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業 (保健医療総務課分)	課・班名 連絡先	保健医療総務課・看護班 098-866-2169	担当者名	竹田
-----	-------------------------------------	-------------	-----------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 県内外の大規模自然災害の発生時や新興感染症の発生・まん延時に派遣される災害支援ナースの活動のため、派遣時に必要な物品の購入費を補助します。</p>	<p>設備整備による効果等： 活動に必要な物品を整備することで、災害支援ナースの円滑な派遣体制の整備を図りました。</p>																				
<p>2. 事業対象 災害支援ナースの活動に必要な物品の購入費</p>	<p>(2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的： 円滑な派遣体制の仕組みを整備することで、災害支援ナースの資質向上や更なる人材確保に繋がります。</p>																				
<p>3. 最近3年間の事業費等の推移</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td></td> <td></td> <td>3,580</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td></td> <td></td> <td>1,717</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td></td> <td></td> <td>1,381</td> </tr> <tr> <td>※負担割合</td> <td>国:1/3</td> <td>県:2/3</td> <td>市町村等:</td> </tr> </tbody> </table>		令和5年度	令和6年度	令和7年度	予算額			3,580	内示額(配分額)			1,717	決算額			1,381	※負担割合	国:1/3	県:2/3	市町村等:	<p>必要性： 今後も大規模自然災害や新興感染症が発生する恐れがあり、災害支援ナースの円滑な派遣体制の整備が必要です。特に本県は島嶼県であることから、発災時における県外からの応援には数日を要することも考えられ、十分な数の災害支援ナースを養成し維持していく必要があります。</p> <p>設備整備による効果等： 災害支援ナースを目指す看護職は、国が実施する養成研修を受講した後、災害支援ナースとして国に登録されます。 本事業を実施し、円滑な派遣体制を整備することで、既に登録されている災害支援ナースは安心して活動に備えることができます。 さらに、円滑な派遣体制を整備することで、今後災害支援ナースを目指す看護職の確保に寄与します。</p>
	令和5年度	令和6年度	令和7年度																		
予算額			3,580																		
内示額(配分額)			1,717																		
決算額			1,381																		
※負担割合	国:1/3	県:2/3	市町村等:																		
<p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 令和7年度事業計画に基づき適切に事業を実施しました。</p>	<p>6. 数値目標 第8次沖縄県医療計画における目標： 災害支援ナースの登録者数 30人/年</p>																				
<p>イ. 事業の進捗状況 申請のあった12施設に対し、適切に補助を実施しました。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 沖縄県災害支援ナース物品等整備事業補助金交付要綱及び事業実績に基づき補助金の額の確定及び支出を行いました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 申請のあった12施設に対し、災害支援ナースが活動で使用する物品(寝袋、血圧計、携帯トイレ等)の購入費の補助を実施しました。</p>	<p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・</p>																				
<p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的： 災害支援ナースの活動時に必要な物品の購入費を補助することで、災害支援ナースの円滑な派遣体制の仕組みを整備します。</p> <p>必要性： 災害等発生時に備え、平時から災害支援ナースの活動に必要な物品を整備する必要があります。</p>	<p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/> 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/> 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>																				

事 業 概 要

事業名	小児救命救急センター運営事業	課・班名	総務課 総務・危機管理班	担当者名	玉城
-----	----------------	------	--------------	------	----

1. 目的

小児救命救急センターを運営するために必要な経費に対して補助を実施することにより、県内小児救命救急医療の確保及び充実を目的としています。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位:千円)

事業名	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初	令和9年度 予定
	36,294	36,385	36,385	28,338	42,329	47,845	47,845	47,845

(ロ) 事業の経過説明

平成28年3月に県立南部医療センター・こども医療センターが小児救命救急センターとして指定を受け、24時間体制で小児救急医療を提供する体制を構築しています。
平成30年度から小児救命救急センター運営費として本補助金を活用し、小児救命救急医療の確保と充実に寄与しています。

(ハ) 令和7年度実施内容

・委託先又は補助先:

県立南部医療センター・こども医療センター

・実施内容:

小児救命救急センターを運営するために必要な経費に対する補助を実施しました。
小児集中治療専用病床 8床

3. 事業の効果等

小児救命救急センターの運営維持と体制維持が図られ、本件の小児救命救急医療体制の確保に貢献しています。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。

意見: 特になし

改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	小児救命救急センター運営事業	課・班名 連絡先	総務課 総務・危機管理班 098-866-2832	担当者名	玉城
-----	----------------	-------------	------------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 小児救命救急センターを運営するために必要な経費に対して補助を実施することにより、本県の小児救命救急医療の確保及び充実に図ります。</p> <p>2. 事業対象 小児救命救急センターの運営費</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>60,579</td> <td>63,642</td> <td>66,906</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>28,338</td> <td>42,329</td> <td>47,845</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>28,338</td> <td>42,329</td> <td>47,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/3 県:2/3 市町村等:</p>		令和5年度	令和6年度	令和7年度	予算額	60,579	63,642	66,906	内示額(配分額)	28,338	42,329	47,845	決算額	28,338	42,329	47,845	<p>設備整備による効果等:</p> <p>(2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的:</p> <p>必要性:</p> <p>設備整備による効果等:</p> <p style="text-align: right;">} 該当なし</p>
	令和5年度	令和6年度	令和7年度														
予算額	60,579	63,642	66,906														
内示額(配分額)	28,338	42,329	47,845														
決算額	28,338	42,329	47,845														
<p>4. 評価内容</p> <p>ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 補助金要綱に基づき事業計画を策定し、実施しました。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 24時間体制で運営するために必要な経費に対する補助により、小児救命救急の医療提供体制を維持することができました。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 補助対象経費(運営費)を算出し、補助金要綱に基づいて国からの交付額を受入れました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 計画通り24時間体制で小児救命救急センターの運営を行いました。</p>	<p>6. 数値目標 小児救命救急体制を維持及び向上させ、24時間体制で小児救命救急センターを運営する。</p> <p>7. 達成度評価</p> <p><input type="checkbox"/> 当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標は達成できなかった。その理由...</p>																
<p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等</p> <p>(1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携</p> <p>目的: 本県における小児救命の医療について、24時間体制での提供体制を整備します。</p> <p>必要性: 本県の小児救命医療の提供を引き続き24時間体制で維持、確保する必要があります。</p>	<p>8. 委員による評価</p> <p><input type="checkbox"/> 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/> 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>																

事 業 概 要

事業名	救急救命士病院実習受入促進事業	課・班名	総務課 総務・危機管理班	担当者名	玉城
-----	-----------------	------	--------------	------	----

1. 目的

県立病院において、救急救命士の資格を有する救急隊員の行う心肺蘇生等の救急救命措置の実習を行うための体制整備を促進することにより、救急救命士の資格を有する救急隊医院の業務の高度化と資質の向上を図ります。

2. 事業の概要

(イ)全体計画

(単位:千円)

事業名	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度当初	令和9年度予定
救急救命士病院実習受入促進	1,333	1,272	1,227	1,085	1,145	1,166	2,052	2,052

(ロ)事業の経過説明

北部病院、宮古病院及び八重山病院の3県立病院で実施しています。

(ハ)令和7年度実施内容

・委託先又は補助先:

北部地区(県立北部病院)、宮古地区(県立宮古病院)、八重山地区(県立八重山病院)

・実施内容:

単位:人	北部病院	宮古病院	八重山病院	合計
就業前教育	2			
再教育	168	237	56	
追加講習	0			
救急活動記検証	100			
計	270	237	56	0

参考:令和6年版消防防災年報(令和8年1月発行 県防災危機管理課)
県全体 救急救命士資格者数 552人(消防吏員の36.3%)

単独常備・消防組合名	消防吏員数	救急救命士数
名護市、本部町今帰仁村消防組合、国頭地区行政事務組合	180	68
宮古島市	82	40
石垣市	68	41

3. 事業の効果等

沖縄県の病院到着前の救護体制の整備に寄与しています。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし

改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	救急救命士病院実習受入促進事業	課・班名 連絡先	総務課 総務・危機管理班 098-866-2832	担当者名	玉城
-----	-----------------	-------------	------------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 救急救命士の資格を有する救急隊員の技術及び資質向上を図るため、県立病院において、心肺蘇生等の救急救命措置の実習を行うための体制整備の促進を図っています。</p> <p>2. 事業対象 病院実習を行うためのコーディネーター医師の人件費や実習活動費用</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>2,052</td> <td>2,052</td> <td>2,052</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>1,085</td> <td>1,145</td> <td>1,166</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,085</td> <td>1,145</td> <td>1,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/3 県:2/3 市町村等:</p> <p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 補助金要綱に基づき事業計画を策定し、実施しました。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 北部地区、宮古地区及び八重山地区において、病院実習の受入れを積極的に行っています。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 補助対象経費(人件費等)を算出し、補助金要綱に基づいて国からの交付決定額を受入れました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 事業計画通りの実施ができ、病院到着前の救護体制の確保に貢献することができました。</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: 救急救命士の資格を有する救急隊員の技術及び資質向上を図るための実習を医療機関として受入れ、病院到着前の救護体制を整えることです。</p> <p>必要性: 救急救命士の病院実習受入れにより救急隊員の技術及び資質向上を図り、病院到着前の救護体制を整備する必要があります。</p>		令和5年度	令和6年度	令和7年度	予算額	2,052	2,052	2,052	内示額(配分額)	1,085	1,145	1,166	決算額	1,085	1,145	1,166	<p>設備整備による効果等:</p> <p>(2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的:</p> <p>必要性:</p> <p>設備整備による効果等:</p> <p style="text-align: right;">} 該当なし</p> <p>6. 数値目標 救急救命士の資格を有する救急隊員の技術及び資質向上による病院到着前の救護体制を確保するため、県立3病院にて救急救命措置の実習を実施する。</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/>当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/>当該年度の目標は達成できなかった。その理由...</p> <p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/>事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/>事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和5年度	令和6年度	令和7年度														
予算額	2,052	2,052	2,052														
内示額(配分額)	1,085	1,145	1,166														
決算額	1,085	1,145	1,166														

事業概要

事業名	周産期母子医療センター運営事業	課・班名	総務課 総務・危機管理班	担当者名	玉城
-----	-----------------	------	--------------	------	----

1. 目的

周産期母子医療センターにおいて、MFICU(母体胎児集中治療室)、NICU(新生児集中治療室)、GCU(新生児回復室)の運営、関係診療科との連携により母体救命の強化を図ること及び臨床心理技術者の配置によりメンタルケアを図ることで、周産期医療提供体制を確保することです。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位:千円)

事業名	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度当初	令和9年度予定
周産期母子医療センター運営事	32,811	31,396	30,145	20,983	28,942	29,649	29,649	29,649

(ロ) 事業の経過説明

本事業は、平成21年度から中部病院、南部医療センター・こども医療センター、平成26年10月から宮古病院、平成27年11月から八重山病院、平成28年6月から北部病院にて開始し、周産期医療提供体制の確保に寄与しています。

(ハ) 令和7年度実施内容

・委託先又は補助先:

北部病院、中部病院、南部医療センター・こども医療センター、宮古病院、八重山病院

・実施内容:

北部病院	中部病院	南部医療センター・こども医療センター	宮古病院	八重山病院
・NICU 6床	・MFICU 6床	・MFICU 6床	・NICU 3床	・NICU 3床
	・母体救命強化	・母体救命強化	・GCU 6床	・GCU 6床
	・臨床心理技術者配置	・臨床心理技術者配置	・臨床心理技術者配置	

3. 事業の効果等

周産期医療提供体制の確保に寄与しています。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし

改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	周産期母子医療センター運営事業	課・班名 連絡先	総務課 総務・危機管理班 098-866-2832	担当者名	玉城
-----	-----------------	-------------	------------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 周産期母子医療センターにおけるMFIGU、NICU及びGCUの運営、関係診療科との連携により母体救命の強化及び臨床心理技術者の配置によるメンタルケアを図ることで周産期医療提供体制を確保する。</p> <p>2. 事業対象 北部病院、中部病院、南部医療センター・こども医療センター、宮古病院、八重山病院</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>38,328</td> <td>50,004</td> <td>50,052</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>20,983</td> <td>28,942</td> <td>29,659</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>20,983</td> <td>28,942</td> <td>29,649</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/3 県:2/3 市町村等:</p> <p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 補助金要綱に基づき事業計画を策定し、実施しました。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 周産期母子医療センターの運営を24時間体制で維持することができました。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 補助対象経費(運営費)を算出し、補助金要綱に基づいて国からの交付額を受入れました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 計画通り24時間体制で周産期母子医療センターの運営を維持することができました。</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: 24時間体制で本県における周産期母子にかかる医療提供体制を整えることです。 必要性: 本県の周産期母子医療の提供を引き続き24時間体制で維持、確保する必要があります。</p>		令和5年度	令和6年度	令和7年度	予算額	38,328	50,004	50,052	内示額(配分額)	20,983	28,942	29,659	決算額	20,983	28,942	29,649	<p>設備整備による効果等:</p> <p>(2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: 必要性: 設備整備による効果等:</p> <p style="text-align: right;">} 該当なし</p> <p>6. 数値目標 周産期母子医療センターの運営を維持し、24時間体制で医療提供体制を確保する。</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標は達成できなかった。その理由...</p> <p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/> 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/> 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和5年度	令和6年度	令和7年度														
予算額	38,328	50,004	50,052														
内示額(配分額)	20,983	28,942	29,659														
決算額	20,983	28,942	29,649														

事業概要

事業名	医療連携体制推進事業 (地域医療連携体制推進事業)	課・班名	医療政策課 企画班	担当者名	長浜 麻紀子
-----	------------------------------	------	-----------	------	--------

1. 目的

がん対策、脳卒中对策、急性心筋梗塞対策、糖尿病対策、救急医療対策、災害医療対策、へき地医療対策、周産期医療対策、小児救急医療を含む小児医療対策、在宅医療ごとの医療連携体制を構築し、医療の質の向上及び医療連携体制の効率化を図ることを目的とした事業です。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位: 千円)

事業名	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 予定	令和8年度 予定
医療連携体制推進事業 (地域医療連携体制推進事業)	3,032	2,706	3,702	3,597	4,685	5,033	9,562	9,562

(ロ) 事業の経過説明

平成6年度から平成13年度まで「かかりつけ医推進モデル事業」等の名称で実施し、平成14年度から「医療機能分化推進事業」として実施しました。平成18年度からは、「医療連携体制推進事業」として県及び各地区医師会において実施しています。

(ハ) 令和7年度実施内容

・委託先又は補助先:

(一社) 沖縄県医師会、那覇市医師会、浦添市医師会、南部地区医師会、中部地区医師会、八重山地区医師会、宮古地区医師会 (公社) 北部地区医師会

・実施内容:

脳卒中对策・糖尿病対策・災害医療対策、小児科医連携、がん対策、在宅医療対策
専門職や市民向けの講演会や、医療連携に係る委員会を開催する等、地域連携の体制づくりを行いました。

3. 事業の効果等

医療機関相互の連携及び多職種協働連携が円滑に行われ、機能連携及び機能分担が図られました。
地域住民の医療に対する理解促進が図られました。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見:

改善点:

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	医療連携体制推進事業 (地域医療連携体制推進事業)	課・班名 連絡先	医療政策課 企画班 098-866-2111	担当者名	長浜 麻紀子
-----	------------------------------	-------------	---------------------------	------	--------

<p>1. 事業内容 主要な事業(がん対策、脳卒中对策、急性心筋梗塞対策、糖尿病対策、救急医療対策、災害医療対策、へき地医療対策、周産期医療対策、小児救急医療を含む小児医療対策、在宅医療)ごとの医療連携体制を構築し、医療の質の向上及び医療連携体制の効率化を図ることを目的とした事業です。</p>	<p>設備整備による効果等:</p> <p>(2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について</p> <p>目的:</p> <p>必要性:</p> <p>設備整備による効果等:</p> <p>当該事業は</p>																			
<p>2. 事業対象</p> <p>医療連携提供体制の構築に係る費用(沖縄県医師会他、県内7地区医師会へ委託)</p>																				
<p>3. 最近3年間の事業費等の推移</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td style="text-align: center;">9,812</td> <td style="text-align: center;">9,812</td> <td style="text-align: center;">9,604</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td style="text-align: center;">4,972</td> <td style="text-align: center;">5,440</td> <td style="text-align: center;">5,448</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td style="text-align: center;">3,597</td> <td style="text-align: center;">4,685</td> <td style="text-align: center;">5,033</td> </tr> <tr> <td>※負担割合</td> <td>国:1/2</td> <td>県:1/2</td> <td>市町村等:</td> </tr> </tbody> </table>			令和5年度	令和6年度	令和7年度	予算額	9,812	9,812	9,604	内示額(配分額)	4,972	5,440	5,448	決算額	3,597	4,685	5,033	※負担割合	国:1/2	県:1/2
	令和5年度	令和6年度	令和7年度																	
予算額	9,812	9,812	9,604																	
内示額(配分額)	4,972	5,440	5,448																	
決算額	3,597	4,685	5,033																	
※負担割合	国:1/2	県:1/2	市町村等:																	
<p>4. 評価内容</p> <p>ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 事業計画に基づき適切に実施されています。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 関係者間による各種研修会・勉強会の実施や県民に対する啓発活動等を実施し、医療連携体制の構築・強化が図られています。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 事業計画・実績に基づき委託料の支出を行いました。計:5,033千円</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 重症化予防への取り組み、地域連携パスの運用見直し、各種研修会・勉強会の開催等により関係者間の連携、医療の質の向上・標準化、市民講座による住民の医療への理解促進に寄与しております。</p>	<p>6. 数値目標 医療従事者間による計33回の委員会や各種研修会の開催、計15回の県民に対する啓発活動等の実施等による医療連携体制の構築・強化</p> <p>7. 達成度評価</p> <p><input type="checkbox"/> 当該年度の目標を超えて達成した。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 概ね当該年度の目標を達成した。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・</p>																			
<p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等</p> <p>(1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携</p> <p>目的: 脳卒中对策や糖尿病対策、在宅医療等における医療連携体制の推進を目的としています。</p> <p>必要性: 全ての県民が糖尿病、脳卒中等に係る適切な医療サービスが受けられるよう、地域連携パスの運用促進、医療従事者への研修会等により、情報・技術の標準化を図り、医療連携体制を充実させていくとともに、県民の健康問題への意識向上を図る必要があります。</p>	<p>8. 委員による評価</p> <p><input type="checkbox"/> 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。</p> <p><input type="checkbox"/> 事業内容について再検討し、見直す必要がある。</p> <p>【意見】</p>																			

事 業 概 要

事業名	ドクターヘリ導入促進事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	宮里
-----	--------------	------	-------------	------	----

1. 目的

救命救急センターの医師等が搭乗する救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)を導入することにより、傷病者の迅速な処置と病院収容までの時間短縮を図り、救命率の向上及び後遺症の軽減に努め、沖縄本島及び周辺離島の救急医療体制の整備を図ることを目的としています。

2. 事業の概要

(イ)全体計画

(単位:千円)

事業名	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初	令和9年度 予定
ドクターヘリ導入促進事業	252,741	277,748	275,253	271,283	311,736	313,092	372,557	372,557

(ロ)事業の経過説明

平成19年6月に公布・施行された救急医療用ヘリコプター特別措置法を受け、平成20年4月に改訂した沖縄県保健医療計画にドクターヘリの導入を明記し、平成20年度から新規事業として予算を計上しました(国1/2、県1/2)。

事業実施に当たっては、国庫補助及び既存の医療資源を最大限活用する観点から、既に病院独自で急患搬送ヘリ事業を展開していた浦添総合病院を補助事業者として、平成20年12月1日から沖縄県ドクターヘリを運航しております。

(ハ)令和7年度実施内容

・委託先又は補助先:

社会医療法人仁愛会 浦添総合病院

・実施内容:

沖縄本島全域及び本島周辺離島を運航範囲とし、365日、原則午前8時半から午後5時半までを運航時間として運航しております。

ドクターヘリは、消防機関及び医療機関の要請により出動し、令和7年度は297件の搬送を実施しました。

【参考】

令和3年度:304件、令和4年度:287件、令和5年度:376件、令和6年度:321件

3. 事業の効果等

沖縄本島・周辺離島及びへき地の救急現場等における傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減が図られ、本県の救急医療体制の強化に貢献しています。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし。

改善点: 特になし。

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	ドクターヘリ導入促進事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111	担当者名	宮里
-----	--------------	-------------	-----------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 救命救急センターの医師等が添乗する救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)を運航することにより、傷病者の迅速な処置と病院収容までの時間短縮を図り、救命率の向上及び後遺症の軽減に努め、沖縄本島及び周辺離島の救急医療提供体制の整備を図ることを目的とする。</p> <p>2. 事業対象 浦添総合病院のドクターヘリ運航経費を補助しています。</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>330,641</td> <td>329,555</td> <td>342,237</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>279,744</td> <td>311,736</td> <td>318,206</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>271,283</td> <td>311,736</td> <td>313,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/2 県:1/2 市町村等:</p> <p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県救急医療対策費補助金交付要綱に基づき適切に実施されています。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 運航時間を原則8時半から午後5時半(要請があれば日没間際まで対応)とし、台風等の荒天時等を除き、通年運航を実施しております。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 事業実績に基づいて、補助金の確定、支出を行いました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 令和7年4月1日から令和8年3月31日までに297件の搬送を実施しました。 【参考】 令和3年度:304件、令和4年度:287件、令和5年度:376件、令和6年度:321件</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: ドクターヘリの運航実施主体である浦添総合病院に対して、ドクターヘリ運航経費を補助する事業です。</p> <p>必要性: 沖縄本島及び周辺離島の救急医療体制強化に資するドクターヘリを安定継続的に運航するため、運営費の補助が必要です。</p>		令和5年度	令和6年度	令和7年度	予算額	330,641	329,555	342,237	内示額(配分額)	279,744	311,736	318,206	決算額	271,283	311,736	313,092	<p>設備整備による効果等:</p> <p>(2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について</p> <p>目的:</p> <p>必要性:</p> <p>設備整備による効果等:</p> <p style="text-align: center;">} 該当なし</p> <p>6. 数値目標 ドクターヘリ要請に対する応需率(時間外要請、天候不良、重複要請等による不応需除く):100%</p> <p>7. 達成度評価</p> <p><input type="checkbox"/>当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/>当該年度の目標は達成できなかった。その理由...</p> <p>8. 委員による評価</p> <p><input type="checkbox"/>事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/>事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和5年度	令和6年度	令和7年度														
予算額	330,641	329,555	342,237														
内示額(配分額)	279,744	311,736	318,206														
決算額	271,283	311,736	313,092														

事 業 概 要

事業名	救命救急センター運営事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	宮里
-----	--------------	------	-------------	------	----

1. 目的

救命救急センターを運営するために必要な経費に対して補助を実施することにより、県内の救急医療提供体制の確保及び充実を目的としています。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位:千円)

事業名	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初	令和9年度 予定
救命救急センター運営事業	51,384	49,442	47,688	32,270	64,414	111,025	132,954	132,954

(ロ) 事業の経過説明

本県では、昭和52年度に県立中部病院、平成17年度に浦添総合病院、平成18年度に南部医療センター・こども医療センター、令和6年度に琉球大学病院を救命救急センターとして指定しており、24時間体制で救急医療を提供する体制を構築しています。

平成30年度から、本補助金を活用して、救命救急センター運営費に対する補助を実施しました。なお、当該補助金は県立病院が補助対象外であるため、補助対象は浦添総合病院及び琉球大学病院となっております。

(ハ) 令和7年度実施内容

・委託先又は補助先:

社会医療法人仁愛会 浦添総合病院、国立大学法人琉球大学 琉球大学病院

・実施内容:

救命救急センターを運営するために必要な経費に対する補助を実施しました。

3. 事業の効果等

救命救急センター運営費に対する補助により、実施病院の経営の安定化及び体制強化が図られ、本県の救急医療体制の充実・強化に貢献しています。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし。

改善点: 特になし。

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	救命救急センター運営事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111	担当者名	宮里
-----	--------------	-------------	-----------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 救命救急センターを運営するために必要な経費に対して補助を実施することにより、県内の救急医療提供体制の確保及び充実に目的としています。</p> <p>2. 事業対象 浦添総合病院及び琉球大学病院の救命救急センター運営経費を補助しています。</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>79,747</td> <td>64,414</td> <td>111,025</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>32,270</td> <td>64,414</td> <td>111,025</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>32,270</td> <td>64,414</td> <td>111,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/3 県:1/3 市町村等:</p> <p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県救急病院運営費等補助金交付要綱に基づき適切に実施されています。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 浦添総合病院及び琉球大学病院に対して、救命救急センターを運営するために必要な経費に対する補助を実施しました。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 事業実績に基づいて、補助金の確定、支出を行いました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 救命救急センター運営費に対する補助により、実施病院の経営の安定化及び体制強化が図られ、本県の救急医療体制の充実・強化に貢献しました。</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: 救命救急センターによって救急医療体制の充実に図り、救命率の向上を図ります。</p> <p>必要性: 救命率向上のため、救命救急センターを安定的に運営するための補助が必要です。</p>		令和5年度	令和6年度	令和7年度	予算額	79,747	64,414	111,025	内示額(配分額)	32,270	64,414	111,025	決算額	32,270	64,414	111,025	<p>設備整備による効果等:</p> <p>(2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: 必要性: 設備整備による効果等:</p> <p style="text-align: right;">} 該当なし</p> <p>6. 数値目標 第8次沖縄県医療計画では、救命救急センターの目標値が4病院とされているため、救命救急センター4病院の維持を目標とする。</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標は達成できなかった。その理由...</p> <p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/> 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/> 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和5年度	令和6年度	令和7年度														
予算額	79,747	64,414	111,025														
内示額(配分額)	32,270	64,414	111,025														
決算額	32,270	64,414	111,025														

事業概要

事業名	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	渡久山
-----	------------------	------	-------------	------	-----

1. 目的

ヘリコプター等添乗医師等確保事業は、離島において発生した重症救急患者を自衛隊や第十一管区海上保安本部のヘリコプター等により搬送する際、添乗する医師等を確保することを目的としています。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位:千円)

事業名	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度当初	令和9年度予定
ヘリコプター等添乗医師等確保事業	762	704	825	1,056	871	686	978	978

(ロ) 事業の経過説明

昭和62年12月、厚生省(当時)の補助金新設に伴い、航空機に添乗する医師等に対する災害補償(保険料掛金)の補助を開始し、平成元年12月より本島等から当番で医師等を添乗させる「沖縄県ヘリコプター等添乗医師等確保事業」を実施しています。(国1/3、県1/3、市町村1/3)

(ハ) 令和7年度実施内容

・委託先又は補助先:

沖縄県離島振興協議会(離島所在18市町村で構成)

・実施内容:

令和7年度は、ヘリコプター等に添乗した医師等226人(192件)に対する災害補償費(保険料掛金)について補助を行いました。

<参考:添乗実績>

R2:250人(203件)、R3:229人(188件)、R4:269人(215件)、R5:348人(380件)、R6:287人(247件)

3. 事業の効果等

添乗病院の確保など安定的な急患搬送体制を構築することができます。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし。

改善点: 特になし。

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111(IP:2885)	担当者名	渡久山
-----	------------------	-------------	--------------------------------------	------	-----

<p>1. 事業内容 離島において発生した重症救急患者をヘリコプター等により搬送する際、機内における患者容体急変に対処するために添乗する医師等を確保することを目的として、市町村等の行う添乗医師の災害補償に係る経費への補助を行います。</p> <p>2. 事業対象 ヘリコプター等による急患搬送に係る添乗医師等の災害補償に係る経費(保険料)</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>1,191</td> <td>1,191</td> <td>960</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>1,056</td> <td>1,190</td> <td>958</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,056</td> <td>871</td> <td>686</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/3 県:1/3 市町村等:1/3</p> <p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県救急医療対策費補助金交付要綱に基づき適切に実施されています。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 自衛隊や第十一管区海上保安本部により、令和7年度は192件の急患空輸が行われ、県内12箇所の救急病院の協力のもと、当番制による医師添乗システムが構築されています。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 事業実績に基づいて、補助金の確定、支出を行いました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 医師等の添乗率は、平成29年度以降100%となっております。</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: ヘリ等に添乗する医師等に対する災害補償の保険料掛金に係る補助です。</p> <p>必要性: 離島における医療提供体制の確保において急患空輸は必要不可欠であり、安定的に添乗医師を確保する必要があることから、災害補償に係る経費について補助する必要があります。</p>		令和5年度	令和6年度	令和7年度	予算額	1,191	1,191	960	内示額(配分額)	1,056	1,190	958	決算額	1,056	871	686	<p>設備整備による効果等:</p> <p>(2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: 当事業については該当しません。</p> <p>必要性:</p> <p>設備整備による効果等:</p> <p>6. 数値目標 医師等の添乗率100%</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/>当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/>当該年度の目標は達成できなかった。その理由...</p> <p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/>事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/>事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和5年度	令和6年度	令和7年度														
予算額	1,191	1,191	960														
内示額(配分額)	1,056	1,190	958														
決算額	1,056	871	686														

事業概要

事業名	地域災害拠点病院設備整備事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	渡久山
-----	----------------	------	-------------	------	-----

1. 目的

二次医療圏ごとに整備され、災害時に傷病者等の受け入れ及び搬出や災害派遣医療チーム(DMAT)の派遣等を行う地域災害拠点病院として必要な医療機器等の備品購入費に補助を行うことにより、災害時の救急医療体制の充実強化を図ります。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位:千円)

事業名	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度当初	令和9年度予定
	36,775	28,884	23,640	7,764	11,584	27,907	14,916	今後、各病院の要望額を調査する

(ロ) 事業の経過説明

災害医療体制について、平成7年の阪神・淡路大震災を契機として災害拠点病院の整備が進められてきました。県内では、現在13病院を地域災害拠点病院に指定しています。平成28年の熊本地震発生を受けて、平成29年度から、本補助金を活用した地域災害拠点病院の設備整備の補助を実施しました。

(ハ) 令和7年度実施内容

・委託先又は補助先:

地域災害拠点病院7病院(ハートライフ病院、沖縄赤十字病院、中頭病院、中部徳洲会病院、南部徳洲会病院、友愛医療センター、琉球大学病院)

・実施内容:

地域災害拠点病院7か所に対して、災害時に使用する超音波画像診断装置等の医療機器等購入費やDMAT派遣に必要な緊急車両購入費の補助を実施しました。

3. 事業の効果等

本事業の実施により、地域災害拠点病院の災害医療体制の充実強化を図りました。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし。

改善点: 特になし。

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	地域災害拠点病院設備整備事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111(IP:2885)	担当者名	渡久山
-----	----------------	-------------	--------------------------------------	------	-----

<p>1. 事業内容 災害拠点病院が災害発生時に適切な医療を提供するために必要な設備整備費に対して補助を実施することにより、県内の災害・救急医療提供体制の充実を図ります。</p>	<p>設備整備による効果等： 災害時に必要な医療機器等の整備により、災害医療体制の充実を図りました。</p>																
<p>2. 事業対象 地域災害拠点病院として必要な医療機器等の整備に要する経費</p>	<p>(2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的： <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当事業については該当しません。</div></p>																
<p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>20,912</td> <td>31,885</td> <td>27,992</td> </tr> <tr style="background-color: yellow;"> <td>内示額(配分額)</td> <td>8,260</td> <td>20,044</td> <td>27,992</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>7,764</td> <td>11,584</td> <td>27,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/3 県:1/3 市町村等:1/3</p>		令和5年度	令和6年度	令和7年度	予算額	20,912	31,885	27,992	内示額(配分額)	8,260	20,044	27,992	決算額	7,764	11,584	27,907	<p>必要性： 設備整備による効果等：</p>
	令和5年度	令和6年度	令和7年度														
予算額	20,912	31,885	27,992														
内示額(配分額)	8,260	20,044	27,992														
決算額	7,764	11,584	27,907														
<p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県災害医療設備整備事業補助金交付要綱に基づき適切に実施されています。</p>	<p>6. 数値目標 災害拠点病院数の維持(13病院)</p>																
<p>イ. 事業の進捗状況 ハートライフ病院、沖縄赤十字病院、中頭病院、中部徳洲会病院、南部徳洲会病院、友愛医療センター、琉球大学病院に対して、地域災害拠点病院として必要な医療機器整備に係る経費を補助し、災害医療提供体制の充実を図りました。</p>	<p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・</p>																
<p>ウ. 事業の支出状況 事業実績に基づいて、補助金の確定、支出を行いました。</p>																	
<p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 地域災害拠点病院7か所に対して、災害時に使用する超音波画像診断装置等の医療機器等購入費やDMAT派遣に必要な緊急車両購入費の補助を実施しました。</p>																	
<p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的： 地域災害拠点病院の充実を図ります。 必要性： 地域災害拠点病院として災害発生時に必要な医療機器等を整備する必要があります。</p>	<p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/> 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/> 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>																

事業概要

事業名	NBC災害・テロ対策設備整備事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	渡久山
-----	------------------	------	-------------	------	-----

1. 目的

NBC(核・生物剤・化学剤)災害及びテロの発生時において、医療機関による円滑な医療活動が実施できるよう、災害・救急医療体制の整備を推進することを目的としています。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位:千円)

事業名	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初	令和9年度 予定
NBC災害・テロ対策設備整備事業	14,039	11,520	8,497	3,262	3,537	3,292	5,049	今後、各病院の要望を調査する予定

(ロ) 事業の経過説明

NBC災害については、これまでに東日本大震災における福島第一原子力発電所事故やO157集団発生事件、地下鉄サリン事件等が発生しており、通常の災害対応に加え、特別な機器等の整備が必要になります。

平成29年度から、本補助金を活用して、災害拠点病院(基幹災害拠点病院及び地域災害拠点病院)に対するNBC災害・テロ発生時に必要な医療機器等購入費の補助を行っております。

(ハ) 令和7年度実施内容

・委託先又は補助先:

友愛医療センター、琉球大学病院及び県立病院

・実施内容:

災害拠点病院に対して、NBC災害・テロ発生時に使用する化学防護服、防毒マスクなどの医療機器等購入費の補助を実施しました。

3. 事業の効果等

本事業の実施により、災害拠点病院のNBC災害・テロ発生時における災害・救急医療提供体制の整備を図りました。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし。

改善点: 特になし。

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	NBC災害・テロ対策設備整備事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111(IP:2885)	担当者名	渡久山
-----	------------------	-------------	--------------------------------------	------	-----

<p>1. 事業内容 NBC(核・生物剤・科学剤)災害及びテロの発生時において、医療機関による円滑な医療活動が実施できるよう、必要な医療機器等の購入費を補助することにより、災害・救急医療提供体制の整備を推進します。</p> <p>2. 事業対象 NBC災害・テロ発生時に必要となる医療資機材の購入に要する経費</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>10,086</td> <td>9,080</td> <td>5,562</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>4,448</td> <td>3,818</td> <td>4,746</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>3,262</td> <td>3,537</td> <td>3,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/2 県:1/2 市町村等:</p> <p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県災害医療設備整備事業補助金交付要綱に基づき適切に実施されています。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 友愛医療センター、琉球大学病院及び県立病院に対して、NBC災害・テロ発生時に必要な医療機器整備に係る経費を補助し、災害・救急医療提供体制の整備を図りました。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 事業実績に基づいて、補助金の確定、支出を行いました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 災害拠点病院に対して、NBC災害・テロ発生時に使用する化学防護服などの医療機器等購入費の補助を実施しました。</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: NBC災害・テロ発生時の災害・救急医療提供体制の整備を推進します。</p> <p>必要性: NBC災害・テロ発生時における災害・救急医療提供に必要な医療機器等を整備する必要があります。</p>		令和5年度	令和6年度	令和7年度	予算額	10,086	9,080	5,562	内示額(配分額)	4,448	3,818	4,746	決算額	3,262	3,537	3,292	<p>設備整備による効果等: 必要な医療機器等購入の補助により、災害拠点病院3か所において災害・救急医療体制の整備を図りました。</p> <p>(2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: 当事業については該当しません。</p> <p>必要性: 設備整備による効果等:</p> <p>6. 数値目標 災害拠点病院数の維持(13病院)</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/>当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/>当該年度の目標は達成できなかった。その理由...</p> <p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/>事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/>事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和5年度	令和6年度	令和7年度														
予算額	10,086	9,080	5,562														
内示額(配分額)	4,448	3,818	4,746														
決算額	3,262	3,537	3,292														

事業概要

事業名	航空搬送拠点臨時医療施設設備整備事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	渡久山
-----	--------------------	------	-------------	------	-----

1. 目的

大規模災害時に、県内の医療施設では対応が困難な重症者を県外の医療施設に航空機により搬送する際の搬送拠点において、重症者の症状安定化を図るために設置される臨時医療施設に必要な設備を整備することにより、災害時の医療を確保することを目的としています。

※ 航空搬送拠点臨時医療施設をSCUと呼びます。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位:千円)

事業名	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度当初	令和9年度予定
航空搬送拠点臨時医療施設設備整備事業	0	0	1,353	0	790	945	2,000	2,000

(ロ) 事業の経過説明

過去の大規模地震や大津波等の災害時の教訓から、大災害時に被災地の医療機能は著しく低下することに加えて多数傷病者が発生することから、被災地外への患者搬送が不可欠となることが推測され、島嶼県である沖縄県では、航空機による搬送により多くの重症者を県外に搬送するためのSCUの整備が課題となっていました。そのため、平成30年度から本補助金を活用して、県がSCUに必要な設備を整備しています。

(ハ) 令和7年度実施内容

・委託先又は補助先:

県が直接実施

・実施内容:

沖縄県が本補助金の交付を受けて、SCUで活用する必要資機材(LEDバルーン投光器等)を購入した。

3. 事業の効果等

SCUに必要な資機材を整備することで、災害時におけるSCUの機能的な運用を実施することができる。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし。

改善点: 特になし。

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	航空搬送拠点臨時医療施設設備整備事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111(IP:2885)	担当者名	渡久山
-----	--------------------	-------------	--------------------------------------	------	-----

<p>1. 事業内容 大規模災害時に、県内の医療施設では対応が困難な重症者を県外の医療施設に航空機により搬送する際の搬送拠点において、重症者の症状安定化を図るために設置される臨時医療施設に必要な設備を整備することにより、災害時の医療を確保することを目的としています。</p>	<p>設備整備による効果等： 災害時に必要な設備整備により、災害・救急医療体制の確保を図りました。</p>																
<p>2. 事業対象</p>	<p>(2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的： <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">当事業については該当しません。</div></p>																
<p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr style="background-color: yellow;"> <td>内示額(配分額)</td> <td>1,528</td> <td>1,480</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>0</td> <td>790</td> <td>945</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国：1/2 県：1/2 市町村等：</p>		令和5年度	令和6年度	令和7年度	予算額	3,000	3,000	2,000	内示額(配分額)	1,528	1,480	1,034	決算額	0	790	945	<p>必要性： 設備整備による効果等：</p>
	令和5年度	令和6年度	令和7年度														
予算額	3,000	3,000	2,000														
内示額(配分額)	1,528	1,480	1,034														
決算額	0	790	945														
<p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県が本補助金の交付を受けて、国の補助金交付要綱や県の財務規則等に則り、適正に実施しました。 イ. 事業の進捗状況 沖縄県が本補助金の交付を受けて、SCUで活用する必要資機材を購入しました。 ウ. 事業の支出状況 国の補助金交付要綱や県の財務規則等に則り、適正に補助金の確定、支出を行いました。 エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について SCUで活用する必要資機材(LEDバルーン投光器等)を購入し、災害時に活用することで、SCUの機能的な運用を実施することができます。</p>	<p>6. 数値目標 航空搬送拠点臨時医療施設に係る設備の確保</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・</p>																
<p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的： 大規模災害に備えて、航空搬送拠点臨時医療施設の設備整備を推進します。 必要性： 航空搬送拠点臨時医療施設においては、医療機器用の発電機や簡易ベッド、照明設備等の様々な設備を整備する必要があります。</p>	<p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/> 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/> 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>																

事業概要

事業名	災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業(医療政策課分)	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	渡久山
-----	-------------------------------	------	-------------	------	-----

1. 目的

DMAT指定医療機関が災害発生時及び新興感染症まん延時における適切な医療を提供するために必要な設備整備費に対して補助を実施することにより、県内の災害・救急医療提供体制の充実を図ります。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位:千円)

事業名	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度当初	令和9年度予定
災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業	-	-	-	-	-	919	41,095	今後、各病院の要望額を調査する

(ロ) 事業の経過説明

新興感染症のまん延時の医療提供体制の課題をふまえ、令和4年の医療法等の改正により、DMAT、DPAD、災害支援ナースなどが「災害・感染症医療業務従事者」として法定化され、平時に都道府県と医療機関がその機能・役割に応じた協定を締結する仕組みが整備されました。

これに伴い、災害発生直後や新興感染症まん延時における被災地等の医療機能の低下に対応するため、「災害・感染症医療業務従事者」を派遣する医療機関を支援する目的で、令和7年度より本事業を実施しております。

(ハ) 令和7年度実施内容

・委託先又は補助先:

DMAT指定病院2病院(沖縄協同病院、那覇市立病院)

・実施内容:

DMAT指定病院2か所に対して、災害発生時に必要な災害対応被服購入費の補助を実施しました。

3. 事業の効果等

本事業の実施により、DMAT指定病院の災害医療体制の充実強化を図りました。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: -

意見: -

改善点: -

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業 (医療政策課分)	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111(IP:2885)	担当者名	渡久山
-----	-----------------------------------	-------------	--------------------------------------	------	-----

<p>1. 事業内容 DMAT指定医療機関が災害発生時及び新興感染症まん延時における適切な医療を提供するために必要な設備整備費に対して補助を実施することにより、県内の災害・救急医療提供体制の充実を図ります。</p>	<p>設備整備による効果等： 活動に必要な医療機器等購入の補助によりDMAT指定病院において災害・救急医療体制の整備を図りました。</p>																				
<p>2. 事業対象 DMATを派遣する医療機関として必要な医療機器等の整備に要する経費。</p>	<p>(2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的： <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">当事業については該当しません。</div></p>																				
<p>3. 最近3年間の事業費等の推移</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">(単位:千円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">10,164</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2,197</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">919</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/3 県: 市町村等:2/3</p>		(単位:千円)				令和5年度	令和6年度	令和7年度	予算額	-	-	10,164	内示額(配分額)	-	-	2,197	決算額	-	-	919	<p>必要性： 設備整備による効果等：</p>
	(単位:千円)																				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度																		
予算額	-	-	10,164																		
内示額(配分額)	-	-	2,197																		
決算額	-	-	919																		
<p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県災害医療設備整備事業補助金交付要綱に基づき適切に実施されています。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 沖縄協同病院及び那覇市立病院に対して、災害発生時及び新興感染症まん延時に必要な医療機器整備に係る経費を補助し、災害・救急医療提供体制の整備を図りました。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 事業実績に基づいて、補助金の確定、支出を行いました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について DMAT指定病院2か所に対して、災害発生時に必要な災害対応被服購入費の補助を実施しました。</p>	<p>6. 数値目標 DMAT指定病院数の維持(16病院)</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/> 当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・</p>																				
<p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的： DMAT指定医療機関の災害・救急医療提供体制の整備を推進します。</p> <p>必要性： DMAT指定医療機関として、災害・救急医療提供に必要な医療機器等を整備する必要があります。</p>	<p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/> 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/> 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>																				

事業概要

事業名	周産期医療対策事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	鉢嶺
-----	-----------	------	-------------	------	----

1. 目的
 周産期医療体制の安定確保に係る関係機関との連携体制の構築や、課題解決に向けて協議会を開催するほか、周産期医療関係者を対象とした研修会を開催し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進することを目的としています。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位:千円)

事業名	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度当初	令和9年度予定
周産期医療対策事業	915	1,016	2,200	2,487	1,559	1,636	2,451	2,451

(ロ) 事業の経過説明

本県では、県立中部病院及び南部医療センター・こども医療センターを総合周産期母子医療センターに指定し、6ヶ所の地域周産期母子医療センターを認定する等医療体制を整備したことで全国平均より高い状況にあった新生児死亡率及び乳児死亡率が改善されてきています。しかし、体重2,500g以下の低出生体重児の出生率は依然として全国平均より高い状況にあることから、妊婦に対する保健指導の強化やハイリスク妊産婦や新生児に対する支援について関係機関と協議を行いながら支援体制を構築しています。

(ハ) 令和7年度実施内容

・委託先又は補助先:

県が直接実施(システム改修は委託で実施)

・実施内容:

周産期空床情報ネットワークシステムの活用により県全域の周産期に係る空床情報の共有を実施した。
 第8次医療計画の進捗評価等のため、沖縄県周産期保健医療協議会(1回)、周産期医療協議会(1回)、在宅療育・療養環境整備部会(1回)を実施した。

3. 事業の効果等

周産期空床情報ネットワークシステムの活用により、県内の周産期関係機関が空床情報や搬送患者の情報を共有することで、分娩取扱施設による患者の搬送先の選定等に寄与した。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい
 意見: 特になし
 改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	周産期医療対策事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111	担当者名	鉢嶺
-----	-----------	-------------	-----------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 県内周産期医療の更なる向上を図るため、周産期保健医療協議会や周産期医療関係者研修会を開催します。また周産期空床情報システムの運用を行います。</p> <p>2. 事業対象 協議会等の開催に係る費用及び周産期空床情報ネットワークシステムの運用に係る費用</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>2,487</td> <td>3,348</td> <td>2,472</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>2,487</td> <td>899</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>2,487</td> <td>1,559</td> <td>1,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/3 県:2/3 市町村等:</p> <p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) ・周産期空床情報ネットワークシステムの活用により県全域の周産期に係る空床情報の共有を実施した。 ・第8次医療計画の進捗評価等のため、沖縄県周産期保健医療協議会(1回)、周産期医療協議会(1回)及び在宅療育・療養環境整備部会(1回)を開催した。 イ. 事業の進捗状況 ・周産期空床情報ネットワークシステムの活用により、県内の周産期関係機関が空床情報や搬送患者の情報を共有することで、分娩取り扱い施設による患者の搬送先の選定等に寄与した。 ウ. 事業の支出状況 ・周産期空床情報ネットワークシステム使用・保守・ライセンス費用(1,510,660円) ・協議会等の開催に係る経費(125,080円) エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について -</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 20px;">当事業については該当しません。</div> 必要性:</p>		令和5年度	令和6年度	令和7年度	予算額	2,487	3,348	2,472	内示額(配分額)	2,487	899	797	決算額	2,487	1,559	1,636	<p>設備整備による効果等:</p> <p>(2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 20px;">当事業については該当しません。</div> 必要性: 設備整備による効果等:</p> <p>6. 数値目標 第8次沖縄県医療計画にて設定した59指標の実現 (参考)令和5年度達成状況 25指標達成(42.3%)</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/>当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/>当該年度の目標は達成できなかった。その理由...</p> <p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/>事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/>事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和5年度	令和6年度	令和7年度														
予算額	2,487	3,348	2,472														
内示額(配分額)	2,487	899	797														
決算額	2,487	1,559	1,636														

事 業 概 要

事業名	(地域)周産期母子医療センター運営事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	鉢嶺
-----	---------------------	------	-------------	------	----

1. 目的

地域周産期母子医療センターの運営費に補助を行うことで、診療機能や病床の確保、医師・看護師等の確保や処遇改善等、周産期母子医療センターの充実強化を図ることを目的としています。

2. 事業の概要

(イ)全体計画

(単位:千円)

事業名	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度当初	令和9年度予定
(地域)周産期母子医療センター運営事業	12,239	11,695	11,296	10,073	10,563	12,631	47,808	47,808

(ロ)事業の経過説明

本県の周産期医療体制は総合周産期母子医療センター(県立中部病院、県立南部医療センター・こども医療センター)と、地域周産期母子医療センター(那覇市立病院、沖縄赤十字病院、琉球大学病院、県立宮古病院、県立八重山病院、県立北部病院)及び地域の産科医療機関との強固な連携により維持されています。

しかし、本県は長年低出生体重児の出生率が全国より高く、最近では1,000g未満の超低出生体重児等、高度な医療を長期間必要とする新生児も増えてきたことから、周産期母子医療センターの負担は過重になっています。

周産期母子医療センターの充実強化を迅速かつ着実に推進することを目的に、平成22年度より地域周産期母子医療センターの運営経費が収益を上回る医療機関に対する運営補助事業を実施しています。(国1/3、事業者2/3)

(ハ)令和7年度実施内容

・委託先又は補助先:

沖縄赤十字病院

・実施内容:

NICU運営費に対して12,631千円を補助しました。

3. 事業の効果等

- ・NICUの運営、医療従事者の負担軽減に寄与しています。
- ・本県の周産期医療体制の維持に寄与しています。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい

意見: 特になし

改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	(地域)周産期母子医療センター運営事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111	担当者名	鉢嶺
-----	---------------------	-------------	-----------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 周産期母子医療センターの充実強化を図るため、地域周産期母子医療センターに対して補助を行います。</p> <p>2. 事業対象 地域周産期母子医療センターの運営費(県立病院は病院事業局で実施)</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>29,676</td> <td>18,132</td> <td>47,808</td> </tr> <tr style="background-color: yellow;"> <td>内示額(配分額)</td> <td>10,073</td> <td>10,563</td> <td>12,631</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>10,073</td> <td>10,563</td> <td>12,631</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/3 県: 市町村等:2/3</p> <p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 令和7年度事業計画に基づき事業を実施しました。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 事業対象の沖縄赤十字病院に対し、適切に補助を実施しました。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 沖縄県地域周産期母子医療センター運営費補助金交付要綱に基づき、事業実績により補助金の確定、支出を行いました。</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 地域周産期母子医療センターとしての診療機能を維持することができました。</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: 比較的高度な周産期医療を担う地域周産期母子医療センターの充実強化を図ることを目的としています。</p> <p>必要性: 周産期医療体制を維持するためには、病床数や診療機能の確保、医療従事者の処遇改善等を行う必要があることから、周産期母子医療センターの運営費に対する補助が必要です。</p>		令和5年度	令和6年度	令和7年度	予算額	29,676	18,132	47,808	内示額(配分額)	10,073	10,563	12,631	決算額	10,073	10,563	12,631	<p>設備整備による効果等:</p> <p>(2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: 必要性: 当事業については該当しません。</p> <p>設備整備による効果等:</p> <p>6. 数値目標 地域周産期母子医療センターの維持(3病院) ※県立を除く</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/>当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/>当該年度の目標は達成できなかった。その理由...</p> <p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/>事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/>事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和5年度	令和6年度	令和7年度														
予算額	29,676	18,132	47,808														
内示額(配分額)	10,073	10,563	12,631														
決算額	10,073	10,563	12,631														

事業概要

事業名	妊産婦の診療に係る医療提供体制の整備	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	鉢嶺
-----	--------------------	------	-------------	------	----

1. 目的

産科以外の診療科の医師に対し、地域の保健医療機関・団体等と連携し、妊産婦の特性に応じた医療の知識及び技術を取得するための研修を行うことで、妊婦が安心安全に受診できる医療提供体制の充実を図ることを目的としています。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位: 千円)

事業名	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度当初	令和9年度予定
妊産婦の診療に係る医療提供体制の整備	—	—	—	—	995	1,500	1,590	1,590

(ロ) 事業の経過説明

これまで、妊婦に対する医療の提供については、特に周産期医療体制の整備を通じてハイリスク妊婦に対する診療の充実に取り組んでまいりました。一方で、妊婦の診療については、通常よりも慎重な対応や胎児への配慮が必要であるため、診療に積極的でない医療機関が存在するとの指摘があることから、産科以外の診療科の医師等に対する研修を実施することで、妊婦が安心安全に受診できる医療提供体制の充実に取り組んでいます。

(ハ) 令和7年度実施内容

・委託先又は補助先:

県が直接実施(研修の開催事務を一部委託)

・実施内容:

「妊産婦のメンタルヘルスを支える繋がりを作ろう」と題し、オンラインによる研修会(1回)を開催。周産期医療関係者だけでなく、産科以外の診療科の医師等に対する研修会(第1部:講演、第2部:事例報告、第3部:グループトーク)を実施し、34名が参加。

3. 事業の効果等

産科以外の診療科の医師や周産期に関わる医療従事者における妊婦の診療や処方に関する知識の習得が図られ、妊婦の診療体制の充実に寄与しました。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし

改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	妊産婦の診療に係る医療提供体制の整備	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111	担当者名	鉢嶺
-----	--------------------	-------------	-----------------------------	------	----

<p>1. 事業内容 妊婦が安心安全に受診できる医療提供体制の充実を図るため、産科以外の診療科の医師に対し、妊産婦の特性に応じた医療の知識及び技術を取得するための研修を行います。</p> <p>2. 事業対象 研修開催に要する費用(委託料等)</p> <p>3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>—</td> <td>7,157</td> <td>7,175</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>—</td> <td>2,190</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>—</td> <td>995</td> <td>1,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 国:1/2 県:1/2 市町村等:</p> <p>4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 内示額の範囲内において計画に基づき適切に実施しました。</p> <p>イ. 事業の進捗状況 産科以外の診療科の医師等に対する研修会を開催し、産科以外の診療科の医師や周産期に関わる医療従事者における妊婦の診療や処方に関する知識の習得が図られました。</p> <p>ウ. 事業の支出状況 研修開催に係る委託(1,500,400円)</p> <p>エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について</p> <p>5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 20px;">当事業については該当しません。</div> 必要性:</p>		令和5年度	令和6年度	令和7年度	予算額	—	7,157	7,175	内示額(配分額)	—	2,190	765	決算額	—	995	1,500	<p>設備整備による効果等:</p> <p>(2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 20px;">当事業については該当しません。</div> 必要性: 設備整備による効果等:</p> <p>6. 数値目標 各圏域における研修会の開催(5回)</p> <p>7. 達成度評価 <input type="checkbox"/>当該年度の目標を超えて達成した。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね当該年度の目標を達成した。 <input type="checkbox"/>当該年度の目標は達成できなかった。その理由...</p> <p>8. 委員による評価 <input type="checkbox"/>事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 <input checked="" type="checkbox"/>概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 <input type="checkbox"/>事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】</p>
	令和5年度	令和6年度	令和7年度														
予算額	—	7,157	7,175														
内示額(配分額)	—	2,190	765														
決算額	—	995	1,500														